

令和3年度 特別養護老人ホーム高麓 事業計画

高麓ミッション

“最期まで自分らしく生きる”を増やす

法人理念である「奉仕と博愛」を実現するための私たちの使命は「“最期まで自分らしく生きる”を増やす”ことです。これは、身体が不自由になっても、認知症になっても、介護の力で自分らしく生きる人を増やしていくことを目指すものであります。

昨今、高齢者介護を取り巻く社会環境は、介護を必要とする一人暮らしや認知症ケア等また、国の財源難など厳しい状況が続いています。とりわけ介護人材不足は、2025年の団塊世代及び2040年の団塊世代ジュニアの後期高齢化対応が大きな問題となっている。

現下の新型コロナウイルス感染症は、施設にとって脅威であり、感染予防には最大限の対応をしております。令和3年度は介護報酬の改定年度であり、各事業所においては、新規加算や変更・運営基準の内容など基本的な考え方を踏まえて取り組んでまいります。

中でも主眼をおかねなければならない、感染症や災害が発生した場合の対処であります。利用者に対して必要なサービスが安定的且つ継続的に提供されることが必要であり、その対応力を強化する計画を見直し実効性のあるものとします。

このような現状を踏まえ、人材の確保・育成及び職員満足度の向上などの諸課題を中心に、以下の視点から業務を展開してまいります。

1. 感染症・災害への対応力強化

感染が拡大している新型コロナウイルス感染症を施設に持ち込まない、発症させない防止対策を引き続き重点的に実施し、感染症が発生しても利用者に必要なサービスが安定的に且つ継続的に提供できるよう各部署においてより細かな事業継続計画を策定する。また、各地域で大規模な災害が発生しており、福祉施設の被害も見受けられるため災害発生時に備え、施設・職員の行動が迅速にできる対応力を強化した防災計画・事業継続計画の見直し、策定をする。

- ① 感染症対策委員会及び防災委員会を定期的開催、BCP、訓練計画を策定する。
- ② 各研修会及び訓練（シュミレーション）を実施する。
- ③ 事業継続計画に基づいた研修、訓練（シュミレーション）を実施する。
- ④ 地域住民が参加する防災訓練を実施する。

2. 人材の確保・育成

最期まで自分らしく生きる支援を行えるよう個別のニーズに対応できる人材の確保・育成を目指すための施策を実施する。

- ① **リクルート促進**を図るための引き続き委員会において、安定的な人材確保を図る。
- ② 変化と改善のために他施設及び他業種企業の見学、視察を実施する。
- ③ 外部機関との共同研究活動、高麗内部での**実践研究活動**を実施する。
- ④ 面接機会を増やし、職員の主体性を引き出していく。
- ⑤ 外国人の介護技能実習生の受け入れを検討する。

3. 顧客満足度向上

認知症になっても、身体が不自由になっても、最期まで自分らしく暮らせるよう、自立・自律を支援するケアを推進していくための施策を実施する。

- ① 尊厳の保持の決め手となる接遇向上と共に、全職員への高麗ミッション及び行動指針の浸透を図り、より個別のニーズに対応したケアを実践し、自立・自律を尊重するケアを実現する。
 - ・認知症への対応の向上を図る。
 - ・看取りへの対応を充実する。
 - ・機能訓練、口腔、栄養の取り組みを強化する。
 - ・介護サービスの質の評価（成熟度チェック）と科学的介護の取組みを推進する。
- ② 利用者の暮らしの安心と安全を確保するため**介護機器を積極的に導入**し、業務の効率化と共に職員の介護負担の軽減を図る。
 - ・見守り機器・移乗用リフト・特殊浴槽など補助制度を活用し導入する。

4. 職員満足度向上

利用者一人ひとりの人権を尊重し、サービスの質の向上や環境改善に積極的に取り組み、法人が目指す職員像に基づき、職務能力の開発及び全人的な成長を目的とした人材育成に取り組む。このことにより、職員の、働きやすく、働き甲斐があり、安心できる職場環境づくりに努め、個々の職員満足度を高め、顧客満足度向上に繋げていく。具体的には以下施策を実行する。

- ① 福祉人材の定着と人材育成
 - ・キャリアパスに基づく段階別研修の実施
 - ・教育研修委員会の各種研修の実施（介護技術・コンプライアンス等）
 - ・人事考課制度の充実
- ② 快適な職場環境の整備を図る。
- ③ 職員処遇改善加算（非正規職員を含む）及び特定処遇改善加算の支給
- ④ 有給休暇・育児休業等の取得し易い職場環境を構築し、ワークライフバランスの実現を図る。
 - ・**育休復帰後の時短勤務継続支援制度の創設。**
- ⑤ 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行動計画の策定及び推進
- ⑥ 全職員（非正規職員含む）が利用できる福利厚生事業の充実を図る。

5. 介護報酬の適正な確保のため各事業所の目標稼働率を設定

事業所	本年度目標稼働率		前年度目標稼働率	
	稼働率	稼働人数	稼働率	稼働人数
特別養護老人ホーム高麓	96%	48/50人	96%	48/50人
高麓ショートステイ	106%	21.2/20人	100%	20/20人
ユニット型特別養護老人ホーム高麓	96%	48.2/50人	96%	48/50人
ユニット型高麓ショートステイ	106%	10.6/10人	100%	10/10人
高麓デイサービスセンター	87%	56.8/65人	89%	57.8/65人
高麓デイサービスセンターきすみれ	84%	10.1/12人	84%	10.1/12人
高麓訪問介護	105%	20時間	90%	17.1時間
高麓居宅介護支援事業所	94%	185/195件	80%	183/228件

6. 主要な事業計画

① 特別養護老人ホーム高麓

- ・利用者に快適な入浴時間を提供すると共に、職員にとっても負担のない介助が行えるよう入浴機器等の導入し、入浴介助の改善をする

② 高麓ショートステイ

- ・相談員、業務員、介護職員と情報を共有し、生活背景やニーズの多様化に対応する
- ・新しい生活様式に基づき、利用者がより楽しめる活動を提供する

③ ユニット型特別養護老人ホーム高麓

- ・最期まで自分らしく過ごせる環境を設定するために個別ケアの充実を図る
- ・日常生活の細かいデータ分析し、多職種と連携し利用者の介助の可能性を広げる

④ ユニット型高麓ショートステイ

- ・利用者の要望により、映画鑑賞、園芸等多様なレクリエーションを計画する
- ・リピーターを確保するために利用満足度の向上を図る

⑤ 高麓デイサービスセンター

- ・QOLの向上のための機能訓練を提供し、やりがい・生きがいに繋げる
- ・介護技術・コミュニケーションなどの教育を実施し、安定したサービス提供をする

⑥ 高麓デイサービスセンターきすみれ

- ・その人らしい役割をつくり、ADLの向上を促すための活動をする
- ・認知症ケアの知識・技術をより高めるための研修会の参加や勉強会を実施する

⑦ 高麓訪問介護

- ・住み慣れた自宅と地域で長く暮らせるための支援を利用者と共に計画する
- ・職員一人ひとりの介護技術の向上を図るため各種研修に積極的に参加する

⑧ 高麓居宅介護支援事業所

- ・地域でその人らしい生活ができるようサービス事業所と連携する
- ・東益津地域で健康で生き生きと暮らせるよう介護予防教室等を計画する

7. 高麓委員会名・活動内容

委員会名	活動内容・目標
運営委員会	高麓のサービスを高める戦略の検討、発信 各部署の稼働率目標の共有、目標達成のための立案 各委員会の目標進捗状況の確認
サービス向上委員会	お客様からの苦情相談の対応協議し、高麓のサービス向上を図る
防災対策委員会	BCP計画策定（各部署の役割・対応を作成） 防災計画整備・管理、職員防災意識の高揚を図る 年間訓練計画（安否確認・地震火災・風水害）AED研修
感染対策委員会	感染症の対策、BCP計画の策定、感染症対策の訓練の実施 感染症及び食中毒防止対策の研修（年2回）
安全衛生委員会	職場労働環境の分析・改善、職員の健康管理、 残業削減プロジェクトによる改善策、ワークバランスの向上 パワハラ・メンタル研修
教育研修委員会	新規採用・中途採用・女性活躍対象職員のフォローアップ体制強化、 介護技術向上、認知症教育の向上、役職者研修の強化 出前講座の実施、介護実習の受入れ、外部研修プログラム策定 高麓実践研究発表大会の企画運営
地域交流委員会	こうろくふれあい祭りを地域住民の参加のもとに実施（開催時期検討） 職員の親睦イベントを企画・実施 新卒入職者の歓迎会の開催 たかくさ保育園の児童との交流会の開催
リスクマネジメント委員会	毎月介護事故・ヒヤリハットの分析し事故防止を図る 介護事故発生の予防、対応の研修会を年2回開催 身体拘束廃止及び褥瘡の研修会各々年2回開催、
リクルート促進広報委員会	2022年卒内定者3人確保、リクルーター人材の育成・チームづくり SNSで高麓活動及び採用活動の動画を作成 令和3年8月からインターシップが開催できる体制づくり 魅力ある職場、辞めない職場づくりの素案作成
食事委員会	嗜好調査を実施し、食の改善、向上を図る 季節行事やイベント食の企画実施のサポートする
優先入所委員会	委員会は、2か月に1回開催する 特養長期申込者の順位審査し決定する 待機者を随時5名とし、退所から入居期間を7日以内に調整する

*委員会の開催日は、定められた曜日に月1回とし、随時は委員長が招集し開催する

*新設された委員会は、感染対策委員会（コロナ・インフル・ノロ等迅速に対応する）

*廃止された委員会は、IOT委員会（各部署で業務改善等実施）